

ネパール地震被害調査団の派遣

愛媛大学防災情報研究センターは、土木学会、地盤工学会、日本地震工学協会、国際斜面防災機構 (ICL) などと連携して、ネパール地震の被害調査団を派遣します。

参加者 (教員 4 名、博士後期課程学生 4 名の計 8 名)

防災情報研究センター

矢田部龍一教授、岡村未対教授、森伸一郎准教授、ネトラ・バンダリー准教授
理工学研究科アジア防災学特別コース博士後期課程学生 4 名(ネパールからの留学生)

他大学からの参加者

東京大学 羽藤英二教授、清田隆准教授ほか 5 名

九州大学 ヘマンタ・ハザリカ教授

新潟大学 福岡浩教授

<調査日程>

5 月 1 日～3 日 調査団メンバー現地入り

5 月 3 日 事前打ち合わせ

(ネパール政府関係機関代表、ネパール大学・学会関係者、調査団メンバー)

5 月 1 日～6 日 現地調査 (カトマンズ盆地 → カトマンズ市、パタン市、バクタプール市)

5 月 7 日 ネパール政府関係機関代表、国会議員、元首相、元文部大臣などに対して報告会開催

5 月 7 日～8 日 帰国

<調査項目・概要>

1. 建物被害調査
2. 道路・橋梁、埋設物被害調査
3. 地盤被害調査 (液状化、地盤沈下等)
4. 歴史建造物被害調査
5. 斜面崩壊・地すべり、落石調査 (ヘリによる上空からの視察調査)
6. 災害対応実態調査 など

調査報告会 (予定)

日時 平成 27 年 5 月 18 日(月) 16:30～18:00

会場 未定 (愛媛大学内)

内容 調査の概要報告 (詳細は未定)

ネパール大地震被害調査団の派遣

成都にて

4月25日は中国の成都で落石ネットに関する技術交流会に参加していた。1500kJもの落石エネルギーに対する防護ネットの性能実験を見学しての帰りのバスの中で、ネパールで大規模地震が発生したとのニュースを聞いた。重さ4トンの重錘を、30mもの高さから落下させ、防護ネットで受け止めるという大規模な実験を見学した後のバス車内は、実験の話でかなり盛り上がっていた。その車内で一人が、ネパールで地震が発生しているよと言う。それを聞いて、大規模地震が発生するには10年早すぎないかなと思ひ、どんな大きさ、場所はどこと問うと、マグニチュード7.8、カトマンズ北西80km、深さ15km、カトマンズのダラハラ塔が壊れて、死者数十人発生などとのことである。恐れていたカトマンズ直撃の大規模地震が発生したのである。死者は1万人を超えるだろうとか、救助や救援の動きは致命的にお粗末だろうなということが頭をよぎった。なお、これらの情報はiPadやiPhoneから入手したものである。どこにいても一瞬にして情報を入力できる。本当に便利な時代になったものだと痛感させられた。

ネパールの貧弱な防災対応

ネパールの自然災害に関わりを持ったのは1993年のことである。JICAの短期専門家として4か月間カトマンズに滞在した。その時、1500人近い犠牲者が出た豪雨災害に遭遇した。ネパールは自然災害大国である。しかし、発展途上国であるので、防災対策は手つかずに近い。世界最貧国の一つなので多くの人たちが耐震性に乏しいレンガブロックを積み上げた住宅に住んでいる。また、防災知識に乏しいので危険地に平気で住んでいる。これでは地震が起これば、さあ殺してくださいと言わんばかりである。

このような危険な状況であるのに、ネパール政府は政争に明け暮れて何もしない。1996年から10年間に渡って、マオイストと呼ばれる共産主義ゲリラ軍がネパール政府と内戦を繰り広げた。その後、民主主義国家への道を模索してネパール制憲議会が設置されたが、憲法制定に至らぬまま、今日に至っている。9年の年月を経ても憲法合意に至らないのは、各党の思惑が交錯するからである。政党を大きく分類すると、西欧型の民主主義を標榜する kongress 党、社会主義的な主張の共産主義党、それと毛沢東主義を標榜する最も好戦的なマオイスト党の3つである。経済の復興や防災対策と言ったような国家的課題に直面しているにも関わらず、これらの党は互いに党利党略を優先するのみで、国のかじ取りに責任を持たなかった。その結果、防災対策は進まず、今回の地震が甚大な被害を発生させる結果となった。かなりの部分が政府の無能さが招いた人災と言った側面がある。もちろん、このような政治を許しているのは、国民であり、またマスコミである。

防災教育

国家が国民を守る意思と能力がない場合には、自分の命は自分で、もしくは、家族で、そして、地域で守るしかない。そのためには、防災教育は必須である。防災教育を継続的に実施するためには、学校の教育カリキュラムに防災教育を導入することが得策である。防災テキストの作成、先生の防災教育研修、全国の学校での防災教育の実施、これを10年、20年と続けて行けば、国民全員に防災知識が普及し、災害時に身を守る行動を取ることが可能となる。ネパールの大規模地震は、100年足らずの周期で繰り返している。100年後の大規模地震に備えて今から防災教育に取り組んでいかなければならない。なお、大規模地震災害の発生は、地域防災教育に取り組む絶好の機会である。今を逃して地域防災教育は成り立たない。早急な取り組みが求められる。

復興デザイン

世界文化遺産に選定されているネパールの古い寺院建築物などは壊滅状態である。また耐震性に乏しいレンガブロックの住居やビルも壊滅した。古い街並みでは狭い通りが救援や復旧の妨げとなっている。町の復興に当たって、災害に強い街づくりを目指さなければならないことは言うまでもない。世界文化遺産の建築物の倒壊により多くの人が犠牲になった。その中の多くはヒンズー教や仏教などの宗教寺院である。世界文化遺産の、それも宗教建築物が人を殺すとは何とも不条理な話である。これらの建造物を再建するのであれば、二度と人を殺さない建築物としなければならない。

100年後の人たちに残す遺産、それは何よりも災害に強い街でなければならない。今回の地震で命を失った一人一人は、2度とこの世で生を受けることはない。人を殺す街や家を決して作ってはならない。

災害調査と記録

また、災害の記録は徹底的に残さなければならない。それが命を落とした人へのせめてもの償いであろう。そのために災害を徹底的に調査する必要がある。構造物がどのように壊れ、どのようにして人が犠牲になったのか。一人一人の貴重な命に対して、しっかりとした調査報告が残されてしかるべきである。このような調査と分析、そして記録は後世の人たちに大いに役立つ。私たちが後世に残すべき遺産である。その遺産は、多くのかげがえのない命の代償の上に成り立っている。

そのような考えに基づいて、愛媛大学防災情報研究センターでは、この連休を利用して、いち早く災害調査団を送り込むことにした。そして、今後も継続的にネパール大地震の災害調査に取り組む。それが、先進国で唯一の自然災害大国である日本の防災研究者の努めと言える。また、ネパールの防災に長年に渡って取り組み、多くの博士課程の学生を育ててきた愛媛大学の責務である。なお、災害調査にも、防災教育の推進にも多くの経費を必要とする。関係各位のご支援を期待したい。

平成27年4月29日